

ジェンダー平等な国は、みんなを大切にできる国

#比例は日本共産党

ジェンダー平等先進国の多くは、首相も国会議員の約4割も女性。政治の場で多くの女性の意見が採用され、日本と比べてうんと小さい男女の賃金格差、学費や医療費は無償が当たり前、夕方4時にはみんな仕事が終わって、老後は年金だけで貯金なしで暮らしています。ジェンダー平等な社会は、どの人も暮らしやすい社会です。

関係や企業役員に女性が4割。大事なことを決める時に女性やマイノリティの意見が欠かせない。

女性も男性も正規雇用が当たり前、男女の所得格差が少なくなる。

みんな仕事は夕方に終わって女性も男性も、家事・育児、自分の時間を楽しむことができる。

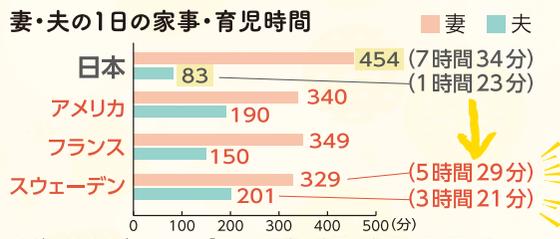
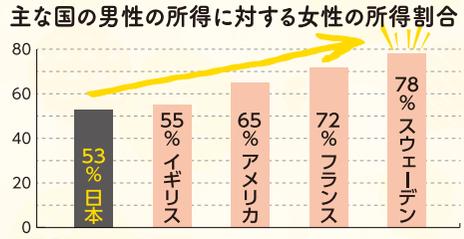


同志社大学
大学院教授
岡野八代さん
からの
メッセージ

わたしたちは誰しも、未知の可能性に開かれた存在として誕生します。誰かに育てられ、教育を受け、未来を夢み、社会に多様な形で参加し、誰かと家族となるかもしれない。政治は、一人ひとりの違いを尊重する社会を作り出すことで、わたしたちの生きる喜びを支える働きは、いま、わたしたちが生き難さを抱えているとすれば、政治を変えるしかありません。ジェンダー平等を実現する政治に、わたしたちの手で変革しましょう。

各項目における女性の比率

	日本	アイスランド
上場企業の役員	14.8%	41.5%
国会議員	10.1%	38.1%
閣僚	5.3%	40%



参照：(World Economic Forum) Global Gender Gap Report2020

世界経済フォーラム「グローバルジェンダーギャップレポート2018年版」

出所) イクメンプロジェクト「男性の家事・育児、育児休業に関するビジュアルデータ」を基に作成。日本は2016年。

野党の政権に代えて、あなたを大切にする政治に

先進国ではセクハラを禁止する規定がスタンダード

	民事救済	刑事罰
イギリス	○	○
デンマーク	○	○
韓国	○	○
アメリカ	○	×
日本	×	×

セクハラを禁止する規定を持たない国は、OECDでは、チリとハンガリーと日本だけ!

世界銀行2018年調査 (対象189ヶ国・地域)

こんな法案・予算が実現できる!

- 野党で共同提案した法案や予算案の一部
- ・選択的夫婦別姓、同性婚など進める民法改正
 - ・LGBT差別禁止法
 - ・ケア労働者の月5万円賃上げ
 - ・セクハラ禁止法、性暴力被害者支援法
 - ・学費半額、奨学金返済免除

日本共産党は、こんな政党です

政治をもっといい感じに
命や暮らしが主役の政治

大企業にだけ都合の良い政治や、アメリカに言われるままに必要な武器を大量買ったりする今の政治から、暮らしを大事にする政治へ。

未来社会をめざします
資本主義を乗り越えて

貧富の格差拡大、地球規模の環境破壊など、「もうけ最優先」の資本主義のあり方が問われています。日本共産党は、すべての人間の自由で全面的な発展を可能にする未来社会をめざしています。

日本共産党はこう考えます

ジェンダー平等——だれもが大切にされ自分らしく生きられる社会を

- ジェンダー平等社会(性差による差別のない社会)を推進します
 - 1.男女賃金格差の是正をはじめ、働く場でのジェンダー平等を確立します
 - ・男女の大きな賃金格差を容認している法律を改正します
 - ・男女雇用機会均等法を抜本改正し、雇用の平等をすすめます
 - ・育児や介護など家族的責任を男女ともに担える「働き方改革」と「育児や介護は女性の仕事」という性別役割分担の「意識改革」を働く場からすすめます
 - 2.選択的夫婦別姓を実現する民法改正をすみやかにを行うとともに、民法、戸籍法などに残る差別的条項をなくします
 - 3.政策・意思決定の場への女性登用を促進します
- ハラスメントに苦しむ人をなくします
 - ・ハラスメントの禁止を明確にした法整備をおこないます
 - ・加害者、被害者ともに国際水準並みに広く定義し、被害者救済機関をつくります

- 性暴力、DV——女性に対する暴力を許さない社会に
 - 1.性暴力をなくすための施策と法改正をすすめます
 - ・性暴力被害者への支援体制を抜本的に拡充します
 - ・刑法の性犯罪規定を抜本的に改正します
 - ・子ども・若者を性暴力の被害者にも加害者にもしないために、相談体制の充実、学校教育での性教育と幅広い啓発活動を強化します
 - 2.DV対策を強化します
- LGBT/SOGIに関する差別のない社会をつくります

国籍や民族の多様性を認め合い、共生する社会を

 - ・在日外国人の人権と労働者としての権利を守る体制の確立を
 - ・ヘイトスピーチは許しません



日本共産党は綱領(政党マニフェスト)に「ジェンダー平等社会をつくる」とかかげています。



弁護士 久米弘子さんからのメッセージ

私は弁護士として、主に女性の権利や生活を守る立場で仕事をしてきました。憲法で保障された性差別の禁止はある程度進んできたように思います。しかし、世界経済フォーラムの「ジェンダーギャップ指数」では、日本は156ヶ国中120位です。特に政治の分野で、国会議員をはじめ、政策の立案や実現といった重要ポストに女性が少ないという指摘です。「候補者の半数以上が女性」の共産党の飛躍をおおいに期待します!